

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/15	米カリフォルニア州でプラスチック削減に関する新たな法案が成立、全米で4州目(米国) - ジェトロ	<p>米国カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事(民主党)は6月30日、有害プラスチック汚染を削減するため、「プラスチック汚染防止および包装の生産者責任に関する法案」(Plastic Pollution Prevention and Packaging Producer Responsibility Act、SB 54)に署名外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますし、成立した。同様の法案成立はメイン州、オレゴン州、コロラド州に続いて4州目となっており、今後、他州にも影響を与えることが予想される。今回成立した法案では、2032年1月1日までに全ての使い捨て食用プラスチック食器の使用量を25%減少させることを要求している。さらに、食品サービス向け発泡スチロールのリサイクル率についても一定の基準を達成するよう生産者に求めている。リサイクル率は2025年1月1日までの25%から段階的に引き上げられ、2032年1月1日には65%となる。リサイクル率が規定値に達しない場合、発泡スチロール商品生産者による州内での商品販売・配布が禁止される。現在、同州における発泡スチロール商品のリサイクル率は約6%にとどまっており、自然保護団体ネイチャー・コンサーバンシーで政策・渉外担当ディレクターを務めるジェイ・ジグラー氏は「事実上の使用禁止だ」と述べている(「ロサンゼルス・タイムズ」紙電子版7月1日)。</p> <p>こうした目標の達成に向けて、同法案ではプラスチック製品生産者に生産者責任組織(Producer Responsibility Organization, PRO)の設立が求められている。PROが策定した生産者責任計画(Producer Responsibility Plan)に参加しないプラスチック製品生産者は、2027年1月あるいは同州による生産者責任計画の承認のうち、いずれか早い時期から、同州内での販売や流通、輸入が原則として禁止される。また、同法案の成立に伴い、州財務部門のもとに、プラスチックの環境への影響緩和のために資金支出を行うプラスチック汚染緩和基金(California Plastic Pollution Mitigation Fund)が設立される。PROは、組織として2027年から2037年までの10年間、毎年5億ドルを同基金に納める必要がある。同法案の成立で懸念されるのは、現地飲食業界への影響だ。同州では2021年10月、レストランで利用客が要求しない限り、使い捨てのプラスチック製ストローや食器を提供することを禁止した法案(AB 1276)が成立した。これにより、飲食店によるプラスチック食器の提供にある程度制限がかけられることになったが、高価な代替品を使用する飲食店が少ないのが実情だ。今回の法律施行が、多くの飲食店にさらなる影響を及ぼすことが予想され、価格がより手頃で、環境に配慮した代替品の増加が望まれている。</p>	米国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/5247bc9be8a8f2.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/15	一部の農畜産物・食品原料に関税割当適用へ、最近の高物価を受けて(韓国) - ジェトロ	<p>韓国政府は、2022年6月の消費者物価上昇率が前年同月比6.0%と24年ぶりの高水準だったことを受け（2022年7月6日記事参照）、追加の国民生活対策案を公表した。今回の支援策によって、肉類をはじめとする一部の食料品に関税割当が適用される予定だ。韓国政府は7月8日、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の主催で第1回非常経済民生会議を開催し、「高物価による負担軽減のための民生安定案」を発表した。同案は、物価上昇の主な原因、かつ韓国国民の生活に大きく関わる農畜水産物・食品分野と石油類の価格上昇圧力の最小化を主な目的としている。同案における食費負担軽減策として、畜産物、農産物、食品原料の3分野で計9品目に関税割当が適用または既存の割当枠が増量されることが決まった。</p> <p>畜産物分野については、牛肉が10万トンの割当関税枠が設けられ、主要輸入先である米国産やオーストラリア産の輸入単価が下がることが期待されている。鶏肉が8万2,500トンの関税割当枠が設けられるほか、豚肉は6月下旬より既に適用済みの5万トンに加え、新たに2万トンの枠が追加で設定された。畜産物の関税割当は、いずれも7月20日から2022年末まで適用される。農産物分野では、長ネギが国内産の出荷量増加が見込まれる11月までの約3カ月間（7月20日～10月31日）に限定して448万トンの関税割当枠が設定され、ゴマの割当枠が3,000トン増量された。食品原料分野では、粉乳類（割当枠1万トン）、コーヒー豆、酒精原料の3品目が7月20日から12月31日まで関税が0%となる。また、前述の3品目に加え、加工用大豆（1万トン）の関税割当枠が増量された。会議を主催した尹大統領は「生活物価の安定化のため、積極的な需給管理はもちろん、海外からの輸入を拡大し農水産物の割引支援を大幅に拡大する」と述べた。韓国政府は今後、消費者が割当関税適用の恩恵を受けられるよう、農林畜産食品部を中心に、農畜産物、食品原料の輸入業界などと緊密に協議するとしている。</p>	韓国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/2dc0ccf7134f666b.html
2022/7/15	アマゾン、新型スマートショッピングカート導入 軽量化し容量を拡大 DCSオンライン	<p>米アマゾン・ドットコムは7月12日、スマートショッピングカート「アマゾン・ダッシュカート（Amazon Dash Cart）」の新型を開発したと発表した。食品スーパーの「アマゾンフレッシュ（Amazon Fresh）」や傘下の自然食品スーパー「ホールフーズ・マーケット（Whole Foods Market）」に導入する。</p> <p>同社は2020年9月、アマゾンフレッシュでダッシュカートの導入を始めた。ダッシュカートにはカメラと重量センサーが搭載されており、買物客がカートに入れた商品を自動で認識。客は、専用レーンを通することでレジを通らずに支払いを済ませられる。新型のダッシュカートは軽量化を実現すると同時に、商品を積める容量を2倍に拡大した。カートに備え付けのかごの下には、かさばる商品を載せられるスペースを設けた。暑さや寒さにも耐えられる全天候型の仕様とし、屋外の駐車場までダッシュカートを持ち出せるようにした。また、バッテリー寿命を延ばし、充電なしで1日使用できるようにした。重量センサーの精度も向上させ、野菜など商品バーコードが付いていない商品の重さを瞬時に測り、価格を計算できるようになった。</p> <p>新型ダッシュカートは、マサチューセッツ州ウェストフォードにあるホールフーズの店舗で最初に導入され、順次他のホールフーズやアマゾンフレッシュの店舗でも導入していく。ダッシュカートを利用するには、アマゾンまたはホールフーズのアプリでログインする。買物袋をかごに載せた後、ハンドル付近にある読み取り機で商品バーコードをスキャンし、商品を袋に入れていく。スキャンした商品のリストはダッシュカートの画面に表示される。</p> <p>専用レーンを通って店舗を出ると、アマゾンアカウントに登録されたクレジットカードで自動的に決済される。レシートは電子メールで送信される。</p>	米国	https://nordot.app/919870883272884224?c=113896078018594299

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/15	WHO 世界各国にマスク着用義務を戻すよう呼びかけ - Sputnik 日本	世界の新型コロナウイルス感染率はこの1週間で6%増加した。欧州諸国ではオミクロン、ステルスオミクロン、BA.4/BA.5、デルタに加え、新たな株のBA.2.75が広まりつつある。WHO（世界保健機構）のテドロス事務局長はSkyNewsテレビのインタビューの中で、各国政府に対しパンデミック最盛期の制限、特にマスク着用義務を戻すよう呼びかけた。 経済力のある国の政府はワクチン効果を踏まえ、かつて採用していた制限をほぼ全て解除した。しかし同時に、パンデミックは「収束にはほど遠い」とテドロス事務局長は強調する。オミクロンの新たな変異株が複数国で確認されており、ウイルスは「引き続き侵攻している」ことをWHOが監視する変異株にBA.2.75がある。「セントウル」と名付けられ、5月にインドで初めて確認された。研究者によると、セントウルは感染スピードが速いことが特徴で、ワクチン接種や感染後にできた免疫防御を回避するという。語っている。	1月0日	https://jp.sputniknews.com/20220714/who-11996286.html
2022/7/14	米インフレ率、9.1%に上昇 40年ぶり高水準 - AFPBB News	米労働省が13日発表した6月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比の上昇率が9.1%となり、1981年11月以来40年ぶりの高水準を記録した。物価の高騰により米国民の家計はさらに圧迫され、支持率が低下するジョー・バイデン（Joe Biden）大統領にとって厳しい状況となっている。 ガソリン価格の高騰により、CPI上昇率は前月比で予想を上回る1.3ポイント上昇。エネルギーは上昇分の半分を占め、ガソリン価格は前月比で11.2%増、前年同月比で59.9%増と大幅に上昇した。エネルギー価格全体の上昇率は80年4月以来の高水準を記録した。 バイデン氏は声明で、インフレ率が「受け入れられない高水準」にあると認めつつも、6月中旬以降のエネルギー価格下落を反映していない「古い」データだと指摘。小麦などの価格も急激に下落していると説明した。一方で、インフレ対策が最優先事項であることを強調し、「さらなる進展をより急速に」実現する必要があると認めた。米連邦準備制度理事会（FRB）は今後も、インフレ抑制のため大幅な利上げを続ける可能性が高い。FRBは先月、27年ぶりに0.75%の利上げを決定。エコノミストは、今月中にも同等の利上げがあり得るとみている。	米国	https://www.afpbb.com/articles/-/3414395
2022/7/13	中国、一部輸入品に対する地方政府のコロナ検査を廃止 ロイター	中国国家衛生健康委員会は12日、地方政府が輸入品に実施している新型コロナウイルス検査について、一部が不要になると発表した。厳格なコロナ対策にかかるコストを削減する。中国は2020年6月、北京の食品卸売市場で従業員の集団感染が発生したことを受け、輸入した冷蔵・冷凍食品の包装について検査を開始。その6カ月後には常温の製品についても検査を勧告した。同委員会によると、地方政府は常温の食品やその他製品について検査をする必要はなくなる。ただ、冷蔵・冷凍食品は引き続き検査されるという。	中国	https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-china-food-idJPL6N2YT057

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/12	カナダ保健省、包装済み食品に対する新栄養表示規制を発表(カナダ) ビジネス短信 - ジェトロ	<p>カナダのジャンイブ・デュクロ保健相は6月30日、包装済み食品に対する新たな栄養表示規制を7月20日から施行することを発表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きました。消費者が十分な情報を得た上で食品を選択できるようにすることを目的としたもので、この規制により、飽和脂肪や糖分、ナトリウムを多く含む食品のパッケージ前面に新しいシンボルマークを表示することが義務付けられる。製造業者は2026年1月1日までに新要件に適合させる必要がある。シンボルマークは、消費者が包装済み食品を購入する際に注意を引くよう、虫眼鏡のイラストと「飽和脂肪を多く含有」などの文字で構成されており、パッケージ裏面に表示が義務付けられている栄養成分表を補完するものとなっている。シンボルマークの表示が義務付けられる食品は以下のとおりとしている。</p> <p>一般的な包装済み食品：1日当たり推奨摂取量の15%以上に相当する飽和脂肪、糖分、ナトリウムを含むもの。例えば、スライスされたハム・ソーセージなどの肉類、冷凍デザートやスープなど。</p> <p>基準量が少ない（30グラムまたはミリリットル以下）包装済み食品：飽和脂肪、糖分、またはナトリウムの1日当たり推奨摂取量の10%を超えるもの。例えば、ピクルス、サラダドレッシング、クッキー、朝食用シリアルなど。包装済みの基準量200グラム以上の主菜となる食品：飽和脂肪、糖分、ナトリウムの1日当たり推奨摂取量の30%以上を満たすもの。例えば、冷凍ラザニアやミートパイ、ピザなど。</p> <p>カナダでは、成人の5人に2人が心臓病や2型糖尿病などの慢性疾患に罹患（りかん）しているといわれている。保健省ではこうした状況を改善すべく、2016年に「健康な食事戦略」を策定し、食環境の改善や、消費者が十分な情報を得た上で食品を選択することを容易にすること、食事に関連する慢性疾患のリスクを低減することを目標として掲げてきた。今回の発表はその戦略の一環で、2016年の提案後、2018年のパブコメ募集を経て議論が重ねられてきた。その間、飽和脂肪、糖分、ナトリウムの過剰摂取が慢性疾患のリスクを高めるという研究結果が蓄積され、保健省では同制度の導入を決めた。</p> <p>デュクロ保健相は会見で、チリで同様の表示制度を導入後、シンボルマークを表示する必要のある商品の割合が大幅に減少し、企業が糖分、脂肪、塩分を減らすために製造方法を変更したことが示唆されたことを例に挙げた。併せて「政府が2026年まで企業に変更を実施する機会を与えるのは、企業が包装見直しによるコストを管理し、食品の製造方法を見直して、この規制の対象外となる可能性を探ることを支援するためだ」と述べた（CTVニュース6月30日）。</p>	カナダ	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/65286581672b3abe.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/12	食品安全法が施行、今後発表の細則に注意(カンボジア) ビジネス短信 - ジェトロ	<p>カンボジアで食品安全法外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますが2022年6月8日付で発布され、即日施行された（英語仮訳添付資料参照）（注1）。この法律は、消費者保護を目的に、食品の安全や品質、衛生、公正な取引を管理することを定めている。食品の生産・加工・流通・販売に関わる全ての事業者がこれを守る必要がある。全11章43条からなり、食品の品質、衛生管理、品質表示ラベルによる情報提供、トレーサビリティの確保、食品検査の方法、違反した場合の罰則などを定めている。商業省（MOC）の消費者保護・不正防止総局（CCF、注2）のパン・オウン局長によると、この法律は国際植物防疫条約（IPPC）、国際獣疫事務局（OIE）、コーデックス規格（CODEX）といった、食品安全と動植物検疫の国際基準を参照の上、2015年ごろから作成を開始していたという。</p> <p>同法に関して、今後法律を運用する細則として、下位法令が制定される。CCFのパン氏によると、今後6カ月以内に合計9つの下位法令〔政令（Sub-decree）3つ、複数省省令（Interministry prakas）3つ、省令（Prakas）〕3つを各関連省庁と協力の上作成する予定とのこと。また、食品安全法に関連し、管理監督の役割を担う省庁は6つあり、カンボジアの農林水産省（MAFF）が農業畜産水産業、産業科学技術革新省（MISTI）が食品加工業、保健省（MOH）がレストランなど外食産業、観光省（MOT）がホテル産業、関税消費税総局（GDCE）が輸出入に係る水際の検査を担当。商業省は、消費者保護の観点から食品の卸・流通経路・小売店での販売方法などを含め検査・監督する義務を担う。日系を含む外資企業が対応すべき点は、今後作成される細則により定められるため、CCFの発表に注意する必要がある。</p>	カンボジア	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/ccbe5c051d310ae2.html
2022/7/11	米ニューヨーク州で焼酎の販売規制が緩和、アルコール度数24%以下はソフトリカー扱いに(日本、米国) ジェトロ	<p>米国ニューヨーク州のアルコール飲料管理法（Alcoholic Beverage Control Law：ABC法）が6月30日に改正され、アルコール度数が24%以下の焼酎が、飲食店などにおいてソフトリカーライセンスでも販売・提供できることとなった。これを受けて、ニューヨーク日本食レストラン協会（NYJRA）と日本酒造組合中央会が7月5日、共同で声明外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますを発表した。これまで、焼酎を含めた蒸留酒は、ABC法においてハードリカーに分類されており、飲食店などで販売・提供するに当たっては高額なライセンス料が設定され、焼酎の販売拡大の障壁となっていた。他方、焼酎と同じ蒸留酒である韓国のソジュ（Soju）は、2002年に制定されたABC法の特例条項によって、アルコール度数が24%以下のものに関しては、飲食店などにおいて例外的にライセンス料の安いソフトリカーライセンスでも販売することが可能となっていた。これにより、飲食店などが焼酎を取り扱いたい場合には同じ蒸留酒であるソジュを取り扱う場合に比べて高いライセンス料を払う必要があり、ソジュとの間で不利な立場での競争を強いられていた。</p> <p>そのため、ニューヨーク市近辺にある日本食レストランなどで構成されるNYJRAは、アルコール度数が24%以下の焼酎も、ソジュと同様に例外的にソフトリカーライセンスで取り扱うことができるよう、ニューヨーク州政府に働きかけを行ってきた。ニューヨーク州議会議員の協力なども得て、ABC法改正案がニューヨーク州議会に提出および上下両院で可決され、6月30日に州知事が署名を行い、即日施行された。</p> <p>日本酒造組合中央会は声明の中で、「長年この法改正を待ち望んできたので、大変うれしく思う。NYJRA、輸入業者、流通業者、日系コミュニティ、政府機関の支援に感謝する。この機会に、パートナーと協力して焼酎の楽しさを皆に知っていただきたい」と述べている。</p> <p>なお、NYJRAが法改正に向けた活動に際しニューヨーク州リカーオーソリティに提出した陳情書ではジェトロ・ニューヨーク事務所も連名提出者となっている。</p>	米国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/3ad2a0efd0244287.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/21	★食品医薬品安全処、ペプシゼロシュガーの悪臭について苦情調査…ロッテ七星飲料「異常なし」	<p>ロッテ七星飲料が製造する炭酸飲料‘ペプシゼロシュガー’から悪臭がするという苦情が寄せられた。食品医薬品安全処（食薬処）は調査に着手した。21日、食薬処と業界などによると、最近、キョンギド（京畿道）のある地方自治体に当該苦情が寄せられ、自主調査を行っている。食薬処も他の地域の同じ製品を回収し、比較調査を行っている。これは最近、SNSにペプシゼロシュガーのペットボトル内から変な匂いがするという不満が相次いで提起されていることと無関係ではない。ロッテ七星飲料はこれに関して「ペプシゼロシュガー500mL製品のペットボトル容器と蓋などから異臭（変な匂い）がする状況で、内容物の品質や味、香りには全く異常はない」と明らかにした。</p> <p>続いて「最近、梅雨にともなう高温多湿な環境で製品を流通するなど、保管過程上の問題と把握しており、他の可能性も念頭に置いて総合的に原因を分析している」と述べた。</p> <p>現在、ロッテ七星飲料は消費者の要請がある場合、当該製品を交換している。</p> <p>2022/07/21 21:49配信 Copyright(C) herald wowkorea.jp 83</p>	韓国	https://www.wowkorea.jp/news/korea/2022/0721/10356934.html
2022/7/21	★韓国政府、外食産業育成…宅配ロボット規制を緩和し、外国人就職を拡大 - Yahoo!ニュース	<p>韓国政府が外食産業の先導国家として飛躍するために今後5年間約9300億ウォン（約979億円）を投じる。これを通じてフードテックのユニコーン企業（企業価値10億ドル以上のスタートアップ）10社、売り上げ1兆ウォン以上である外食企業5社、外食企業海外店舗数5000カ所の達成を目指す。農林畜産食品部は20日、このような内容を盛り込んだ「外食産業革新プラス対策」を発表した。まず、外食産業の革新を妨げる規制改善を推進する。来年までに宅配ロボットの歩道通行が可能になるように「知能型ロボット法」と「道路交通法」を改正する。訪問就職資格（H-2）外国人の就職許容業種を韓国料理・外国食など一部から外食業全体に拡大する。また、外食分野のフードテック研究・開発支援を増やし、関連スタートアップ製品の商用化を支援する予定だ。</p> <p>韓国国内の外食企業の世界化も支援する。有望な海外進出国家に「商談デスク」を運営し、韓流コンテンツと海外有名インフルエンサーを活用して国内の外食ブランドの認知度を高める計画だ。</p> <p>外食産業が農業と共生できるように農水産食品取引所（e a T）システムと農食品オンライン取引所を活用して企業と生産者間食材料の直取引を活性化する方針だ。農食品オンライン取引所は来年構築する。同時に、外食企業が食材料として地域特産物や地域農産物（ローカルフード）を利用するように誘導し、郷土料理の簡便式商品化を支援して農村観光と地域外食景気を活性化する。農食品部のヤン・ジュピル食品産業政策官は「その間新型コロナとグローバルサプライチェーンの危機によって萎縮していた外食産業が未来の成長産業として飛躍できることを期待している」と話した。</p>	韓国	https://news.yahoo.co.jp/articles/125e7ca64afa0e0d582bb8ae788060cbfe3fd5c7

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/21	★しょうゆなど減塩政策に対応急がれる(コロンビア) - ジェトロ	<p>コロンビアで、国民の塩分摂取量低減を目指して2020年に公付した59の食品への塩分含有量規制が2022年11月に第1段階の順守期限を迎える。しょうゆや調味料など代表的な日本食材を扱う関連企業でも、製造元との成分調整の交渉などで困難な対応が迫られている。</p> <p>同国保健省が2020年11月9日に交付した決議2013号では、2022年11月9日（第1段階）、2024年11月9日（第2段階）までに、食品ごとの最大ナトリウム含有量を各段階で定めた数値内とすることを求めている（添付資料表参照）。同数値を順守していない食品は、第1段階で2022年11月9日までに、第2段階では2025年11月9日までに市場から撤去することとなっており、販売ができなくなる。このほか、2021年6月16日付決議810号では、ラベルの栄養表示に100グラム当たりと、1食当たりのナトリウム含有量（ミリグラム）をそれぞれ明記することを義務付けている。同ラベル表示義務は2022年12月16日まで猶予を設けている。</p> <p>日本から現在輸入している商品では、シリアル、マヨネーズ、しょうゆベース調味料、ソース、カレーペースト、スープベースなどが対象になるとみられる。当地通関統計によると、2021年にこれらの商品の日本からの輸入額は約35万ドル、米国からはしょうゆだけで約71万ドルが輸入されている。</p> <p>アジア食材を専門に扱う輸入会社によると、減塩タイプのしょうゆでも第2段階の数値を超えてしまう。また、同社の販売先の大手小売店の中には2022年8月以降、数値を超える商品の納入を行わないと通知しているところもあるという。対応が迫られているのはアジア食材関連だけではない。一般食材を扱っているある卸売会社も既に顧客から基準内の食品の納入を求められるようになった。現在、この減塩政策と通貨ペソ安は食品輸入ビジネスにとって二重の困難になっていると指摘する。市場に浸透した商品の成分を各社が変更するのは産業全体にとって大きな負担となるはずだが、現在までにあまりそれに関連する報道などはなく、11月までに対応の動きは加速すると予想される。ある地場のソースメーカーはこれから対応するというが、必要ならば味を変えずに塩分の配合を変えることになろうと話している。食品関連会社では、コロンビアのこの規制は諸外国と比べて厳しく、短期間での達成は困難ではないかとの見方も多くある。</p>	コロンビア	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/496b71dbcb3488eb.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/20	★英政府、食用昆虫認可の移行措置案を発表(英国) - ジェトロ	<p>英国食品基準庁は7月13日、食用昆虫の新規食品（Novel Foods）認可の移行措置の変更に関するパブリックコメント外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますの募集を開始した。2021年8月に、食品基準庁は食用昆虫認可の移行措置が終了した旨の通知を出していたが、この通知は誤りで移行措置は引き続き有効だとした上で、新たな移行措置案を発表し、2022年8月10日まで意見を募集している（英国食品基準庁の同日付ニュース外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます）。</p> <p>食用昆虫の新規食品認可について、新規食品規則（後述の「維持されたEU法」に該当）（EU）2015/2283第35条外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます第2項により、2018年1月1日までに適法に上市（市場投入）され、2019年1月1日までにEUに認可申請が行われた食用昆虫は、欧州委員会が認可に関する判断を下すまでの間、上市を引き続き認めるという移行措置が定められている（2022年7月13日付パブリックコメント公募案内PDFファイル(外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます)パブリックコメントで提案されている新たな移行措置案は、英国法および英国市場との整合を取るため、2018年1月1日までにEU域内あるいは英国内で販売され、2019年1月1日までにEUに認可申請が行われた食用昆虫について、2023年12月31日までに英国（北アイルランドを除く）に認可申請を行えば、英国当局が認可の判断を下すまでの間、引き続き英国での上市を認めるというものだ。食品基準庁が2022年1月に公表した代替タンパク質に関する調査PDFファイル(外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます)では、肉代替という観点から、健康的で持続可能な食品に対する英国消費者の関心と需要が高まっており、食用昆虫を試食してみたい英国消費者は約4分の1になるとされている（2022年3月15日付地域・分析レポート参照）。英国食用昆虫協会のニック・ルソー代表は「昆虫食分野は継続的に成長しており、われわれの調査によると、適切に飼育され、製造された食用昆虫製品は、環境を意識する消費者に対して、栄養があり、おいしく、安全な食料を提供し、必要タンパク質量の相当な割合を満たすことができる」としている（英国食品基準庁の7月13日付ニュース外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます）。英国では、EU離脱の移行期間終了時点で適用されていたEU法が「維持されたEU法（retained EU law）」として、移行期間終了後も英国国内法として適用されている（2022年2月1日記事参照）。今回の移行措置案は、「維持されたEU法」と英国国内法の整合を取ることが1つの目的とされているが、動物飼料・食品接触材・抽出溶媒それぞれに関する「維持されたEU法」へ技術的修正を行う法案についても、同日付でパブリックコメント外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますの募集が開始されている。</p>	英国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/e1cd79654339bb2b.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/20	★Xinhua Silk Road：中国酒類ブランドのTingHuaがノーベル賞受賞者を主任研究員として雇用	<p>Qinghai Spring Medicinal Resources Technology Co., Ltd. (Qinghai Spring、600381.SH) は、同社酒類ブランドTingHuaの主任研究員として、ノーベル賞受賞者のフェリド・ムラド (Ferid Murad)、アーリー・ウォーシェル (Arieh Warshel) 両氏を雇用したとこのほど発表した。ノーベル賞の公式サイトによると、1936年米インディアナ州生まれのフェリド・ムラド氏は、心臓血管系内の情報伝達分子としての一酸化窒素の発見で、1988年のノーベル生理学・医学賞を共同受賞した。生体分子の機能性に関する計算科学的研究のパイオニアとして知られるアーリー・ウォーシェル氏は、「複雑な化学系のマルチスケールモデル開発」で、2013年のノーベル化学賞を受賞した。ムラド氏は、学際的な科学的手法を使うことで、酒造りのような日常生活の環境の中にある一酸化窒素などの物質の幅広い応用に関する研究と検証でチームを指導したいと語った。</p> <p>一方、ウォーシェル氏は、自分が率いるチームが実現した科学的研究の結果が、TingHua白酒など中国酒の醸造技術をさらに改善するための多次元の参考になるとみている。Qinghai SpringのZhang Xuefeng会長によると、ノーベル賞受賞者との協働は酒造産業のより深い研究と探求に取り組むという同ブランドのコミットメントを示すものだという。業界関係者はまた、2人のノーベル賞受賞者とQinghai Springの協力関係が世界市場での中国白酒の販売促進に積極的な役割を果たすとみている。</p> <p>オリジナルリンク：https://en.imsilkroad.com/p/329086.html を参照</p>	中国	https://kyodonewsprwire.jp/release/202207193995
2022/7/20	★米ラム・ウェストン、21年末比15%高 外食需要に期待 - 日本経済新聞	<p>大手加工食品メーカーの米ラム・ウェストン・ホールディングス株の値動きが堅調だ。18日時点の株価は2021年末比で15%上昇し、米S&P500種株価指数が2割下落する中で逆行高となっている。新型コロナウイルス禍からの経済正常化で外食チェーンなどの業務向け食品の需要が高まるとの業績成長期待から買いが広がっている。同社は北米最大手の冷凍ポテト専門の食品メーカー。レストランや家庭などに向け、フライドポテトなど冷凍ポテト製品の製造や流通、販売を手掛ける。欧州やアジアなど100カ国以上で事業を展開する。</p> <p>外食チェーンなどの業務向けの販売が主力事業で、世界的な経済再開の動きは追い風だ。原材料費は上昇するが、会社側は商品価格に転嫁できていると話す。QUICK・ファクトセットによると、2023年5月期の純利益予想は4億2400万ドルと19年5月期の約4億7000万ドルに迫り、コロナ禍前の水準に回復する見通しだ。</p> <p>東海東京調査センターの長田清英チーフストラテジストは「自社で農場を所有しており、製造から販売まで一気通貫で手がけて商品のコストを抑えられる独自の強みがある。競合他社も少ないため、業績拡大は続きそうだ」と話す。</p>	米国	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB194X20Z10C22A700000/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/19	★上海で店内飲食が再開 利用時間は1時間半に限定 (CNS (China News Service))	<p>中国・上海市で飲食店内の食事が再開した6月29日の正午、市中心部の観光エリア・豫園 (Yuyuan) 周辺にある火鍋チェーン店「海底撈 (Haidilao) 」に会社員の龐岩 (Pang Yan) さん (仮名) が同僚と訪れた。「この火鍋のにおいが懐かしい！」と喜びの声をあげ、「デリバリーで食事を注文することもできるけど、店で食べる雰囲気はやっぱり違うよ」と満足げだった。 入店時には検温や手指の消毒をして、店内の座席は間隔を空けて座る。海底撈の程偉 (Cheng Wei) 店長は「最大で座席数の50%まで受け入れています。予約されるお客が多いですね」と笑顔を浮かべる。</p> <p>上海市では6月29日から、感染リスクが低い地域または過去1週間に感染者が出ていない地域は、レストランでの外食を再開。高級上海料理の「緑波廊 (Lu Bo Lang) 」や小籠包で有名な「南翔 (Nanxiang) 饅頭店」、精進料理の「春風松月楼 (Chunfeng Songyuelou) 」、さらに「松鶴楼 (Songhelou) 麵館」「德興 (Dexing) 菜館」「和豊楼 (Hefenglou) 」 「老桐椿 (Laotongchun) 」などの老舗料理店に多くの客が「この日を待っていた」と詰めかけた。</p> <p>「緑波廊」の陸亜明 (Lu Yaming) 社長は「従業員の兼状態は毎日確認し、店内は換気や清掃を徹底しています。お客さまが一斉に多く来られた場合、整理番号を渡して外で買い物などをしてもらい、順番が近づいたらスタッフが電話をしています」という。</p> <p>外食再開と言っても食事時間は1時間半程度に制限されている。程さんは「お客さまに来店時にお知らせしているだけ。皆さん、ご自身で時間のルールを守っています」と話す。(c)CNS/JCM/AFPBB News※この記事は、CNS (China News Service) のニュースをJCMが日本語訳したものです。CNSは1952年に設立された中華人民共和国の国営通信社です。</p>	中国	https://news.yahoo.co.jp/articles/af13e4f82e013a40b4d5f64deda48986fb7ad3e9
2022/7/19	★マレーシア:ジェトロKLが日本産食品プロモ、地場高級スーパーと提携	<p>日本貿易振興機構 (ジェトロ) クアラルンプール事務所は、7月14日から8月7日まで地場高級スーパーマーケット経営会社、ザ・フード・パーベイヤーと提携して日本産食品のプロモーションを実施すると発表した。</p> <p>JETROが以前から行っているECポータルを用いた日本産食品の販売促進を目的とする「JAPAN MALL事業」の一環で、今年度では最初の実施となる。ザ・フード・パーベイヤーは▽ビレッジ・グローサー▽ベンズ・インデペンデント・グローサー (BIG) ▽BSC ファインフーズ▽レジャー・グローサー▽パサラヤOTK—の5つの高級スーパーマーケット・ブランドを首都圏クランバレー、ジョホールバル、ペナンで30店舗以上運営している。</p> <p>日本産のもち、ゼリー、グミなどの菓子類、ナッツ、ドライフルーツ、抹茶アーモンドなどのスナック、ソース、味噌、みりん、柚子こしょうなどの調味料、ラーメン、おかゆ、鍋スープなどの加工食品、緑茶、果汁入りはちみつなどの飲料を販売する。</p> <p>ザ・フード・パーベイヤーの自社ECサイト「Bites Shop」や大手ECサイトのショッピイー及びラザダ内に開設したBIGショッップ、そしてビレッジ・グローサーの創業者が設立した別ブランドの高級食料品スーパー、ザ・フード・マーチャントのハッピーフレッシュ ECショッップで取り扱う。またBIGパブリカ店及びザ・フード・マーチャント・ブキジャリル店で実店舗販売を行う。</p>	マレーシア	https://www.asiax.biz/news/60695/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/7/19	★タイ最大の乳製品メーカーの工場が閉鎖に。 フォーモスは生産停止。 (X-bomber Thailand)	フリースランドカンピーナ (タイランド) 社は、「Foremost (フォーモス)」ブランドの低温殺菌ミルクの生産と販売を停止すると発表しました。 最近、スーパーマーケットでフォーモスが売りに出されていないことがタイネット界隈で話題となり、同社の発表に至りました。公式サイトでは、7月1日よりラックシーにある工場を閉鎖し、低温殺菌ミルクが現在生産されていないことに言及しています。しかし、消費者は依然として全国のスーパーマーケットで、同社の他の主要な乳製品を購入できると付け加えています。フリースランドカンピーナ (タイランド) 社は、UHT牛乳、低温殺菌牛乳、コンデンスミルク、レディトゥドリンクヨーグルトを販売する、国内最大の乳製品生産工場です。フォーモスの他に、同社はalcon、Debic、Ship、MyBoyなどのブランドを製造および販売しています。オランダの多国籍企業は1956年にタイ部門を立ち上げ、滅菌ミルク、UHTミルク、乳製品で国内最大シェアを獲得しました。しかし事業開発局のデータによると、フリースランドカンピーナ (タイランド) 社は2021年に13.6億パーツの純損失を被り、2020年の利益から180%減少し、今回の事業縮小となったと付けくわえています。 うちの娘も飲んでいたブランドだったので残念です。以前、日本でも牛乳が売れなくて、それでも乳は搾り続けたいといけなかったので、そのまま大量に放棄していたニュースを映像を見たことがあります。世の中には食べれない人もいる中、上手くいかないものですね。	タイ	https://x-bomberth.com/20220719forms/
2022/7/18	★大麻入り食品は他商品と区分、小売店に指示 - NNA ASIA・タイ・食品・飲料	大麻入り食品は他商品と区分、小売店に指示 タイの保健省食品医薬品委員会 (FDA) は17日、コンビニエンスストアや商業施設など小売業者に対し、大麻入り食品・飲料と他の商品の陳列棚を明確に区分し、20歳未満の未成年者に販売しないよう指示した。子どもが大麻入りのスナック菓子を誤って食べて体調が悪くなる事故があっ… 関連国・地域： タイ 関連業種： 食品・飲料／小売り・卸売り	タイ	https://www.nna.jp/news/show/2364808
2022/7/21	★ハーゲンダッツ、バニラ以外も11種販売停止 - NNA ASIA・インドネシア・食品・飲料	ハーゲンダッツ、バニラ以外も11種販売停止 インドネシアで高級アイスクリーム「ハーゲンダッツ」を販売するハーゲンダッツ・インドネシアは20日、アイスクリーム11種の販売を一時停止すると明らかにした。医薬品食品監督庁 (BPOM) が19日、フランスから輸入された「ハーゲンダッツ」のバニラアイスクリームについて、基… 関連国・地域： インドネシア 関連業種： 食品・飲料／小売り・卸売り／社会・事件	インドネシア	https://www.nna.jp/news/show/2366882